

令和6年度取組実績(福島県カーボンニュートラル条例の制定)

- カーボンニュートラルの実現に向け、県民や事業者等の理解と共感を得ながら、オール福島で一体となって気候変動対策に取り組むため、「福島県二〇五〇年カーボンニュートラルの実現に向けた気候変動対策の推進に関する条例(令和6年福島県条例第74号)」を令和6年10月8日に制定した。

福島県二〇五〇年カーボンニュートラルの実現に向けた気候変動対策の推進に関する条例

概要

■基本理念・責務(第3条~第7条)

- 原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり
- オール福島でカーボンニュートラルの実現に向けた社会的機運を醸成
- 緩和策と適応策を両輪とした気候変動対策を展開、地域課題解決に貢献
⇒「県」、「事業者」、「県民」、「観光等による一時滞在者」の責務を規定

■緩和策(温室効果ガス排出量を減らす取組)(第11条~第42条)

- | | |
|--------------------------|---------------------------------|
| ○事業活動
・省エネ推進・排出量見える化等 | ○再生可能エネルギー等の利用
・再エネ・水素の利用促進等 |
| ○交通、自動車使用
・公共交通機関の利用等 | ○ごみ、フロン類
・廃棄物の発生抑制等 |
| ○建築物
・再エネの利用・県産材利用等 | ○森林整備等
・森林整備の推進・再造林の推進等 |
| ○日常生活
・省エネ推進・エシカル消費等 | |

■適応策(気候変動による影響に備える取組)(第43条~第46条)

- | | |
|---|--|
| ○適応策の推進
・基本的事項、重点的事項
・気候変動適応センター等 | ①農林水産業、②水環境・水資源、③自然生態系、
④自然災害・沿岸域、⑤健康、⑥産業・経済活動、
⑦国民生活・都市生活 |
|---|--|

■その他

- 気候変動対策推進計画 ○推進体制 等

大学生との連携による情報発信

2050年の将来を担う若者世代が、気候変動対策を普及啓発するためのイラスト及び動画を作成し、SNSで発信するとともに、県内企業や学校で紹介した。



令和7年1月29日『大学生が発信!カーボンニュートラル普及啓発「動画&イラスト」完成披露』

福島県気候変動対策推進計画の策定

- 条例第8条に基づく「福島県気候変動対策推進計画」の策定に向け、令和7年2月福島県環境審議会に諮問し、検討を開始した。
- 今後、関係者からの意見聴取や、パブリック・コメントなども行いながら作業を進め、**令和7年度中に策定を予定している。**

【令和6年度カーボンニュートラル推進に係る取組実績】

令和6年度取組実績（ふくしまカーボンニュートラル実現会議、主要な取組）

- ふくしまカーボンニュートラル実現会議を中心に、関係機関や庁内関係部局との連携の下、「緩和策」と「適応策」を両輪に気候変動対策を推進している。令和6年度は県内企業の脱炭素化を推進するための支援体制の構築やJ-クレジットクラブの創出に取り組んだほか、県独自の熱中症対策として「ふくしま涼み処」を設置した。

ふくしまカーボンニュートラル実現会議

- 令和6年12月9日に「ふくしまカーボンニュートラル実現会議総会」を開催し、「ふくしまゼロカーボンアワード2024（事業所版）」の表彰式やトークセッション等を実施した。
- その他、実現会議の実務的な運営のための企画委員会や地域脱炭素を推進するための市町村部会を開催した。



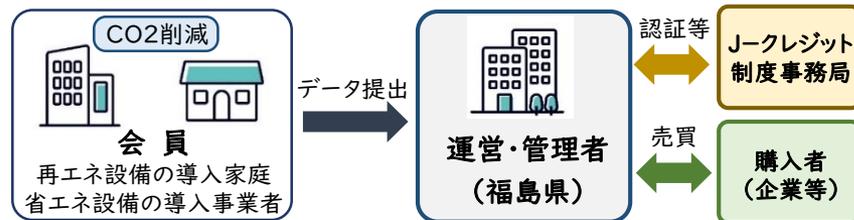
実現会議取組報告



ゼロカーボンアワード表彰式

（緩和策）J-クレジットの創出

- 再エネ、省エネ及び森林経営による温室効果ガスの削減（吸収）量を環境価値としてクレジット化するため、国のJ-クレジット制度に基づく「プロジェクト計画書」を作成した。
- 再エネ・省エネのプロジェクトに関して、効率的なクレジットの創出を図るため、「ふくしまJ-クレジットクラブ」を発足した。



（緩和策）県内企業の脱炭素化の推進

- 県内の金融機関や経済団体、行政、その他関連団体による県内企業の脱炭素化に向けた支援体制として、「福島県地域脱炭素推進コンソーシアム」を令和7年3月に設立した。
- また、脱炭素経営セミナー開催やサプライチェーンを含む県内企業の温室効果ガス排出量の見える化に取り組んだ。



（適応策）熱中症対策の推進

- 令和6年6月～9月に公用施設や商業施設等の協力の下、県民が一時的に暑さをしのぐために休憩できる場所として、県独自の「ふくしま涼み処」を県内1,302施設に設置した。
- また、県内4市と連携した熱中症予防の啓発や、気象予報士、救急救命士等とのトークセッションを実施した。



【令和6年度カーボンニュートラル推進に係る取組実績】

令和6年度カーボンニュートラル推進に向けた取組の全体像

福島県が目指す姿

オール福島での福島県2050年カーボンニュートラルの実現

東日本大震災からの復興・再生を最優先としつつ、持続的に発展可能な美しいふるさとを創造し、未来を担う世代に引き継ぐことができるよう、「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、県民、事業者、行政等あらゆる主体と一体となって気候変動対策を強力に推進します。

推進体制

◆ ふくしまカーボンニュートラル実現会議

◆ 福島県カーボンニュートラル推進本部

福島県二〇五〇年カーボンニュートラルの実現に向けた気候変動対策の推進に関する条例

主要な取組

- (緩和策) 県内企業の脱炭素化の推進(生環、商労)
- (緩和策) J-クレジット創出(企調、生環、商労、農林)
- (適応策) 熱中症対策の推進(危機、生環、保福)

1 県民総ぐるみの省エネルギー対策の徹底

産業・民生業務部門

- ・ふくしまゼロカーボン宣言事業(生環)
- ・事業者向け省エネ設備導入支援(商労)
- ・グリーンな栽培体系への転換支援、環境保全型農業への支援(農林)
- ・道路、公園施設等の照明のLED化、カーボンニュートラルポートの形成(土木)等

運輸部門

- ・EVの導入支援、エコタイヤの導入支援、(生環)
- ・FCVの導入支援、新たな水素モビリティの実証運用支援、燃料電池パトカーのモデル的な導入(企調)等

民生家庭・廃棄物部門

- ・ふくしまならではのZEHの普及促進、デジタルを活用した脱炭素型ライフスタイルの推進、エシカル消費の推進、ごみ減量化(生環)
- ・既存住宅の断熱改修(土木)等

県有施設の主な取組

- ・太陽光発電設備の導入 ・公用車へのEV導入 ・県合同庁舎等へのEV充電設備の整備
- ・ZEB(新築、改修) ・LED照明の導入 ・交通信号灯器へのLED導入
- ・再エネ由来の電力調達 ・ペロブスカイト太陽電池の先行的な導入 等

基本姿勢



2 再生可能エネルギーの最大限の活用

再エネの導入拡大・利用促進

- ・再エネの導入支援、共用送電線の整備支援、再エネ導入拡大に向けた調査(太陽光、洋上風力)(企調)
- ・農畜系有機性資源の活用推進(農林)等

エネルギー・環境産業の育成・集積

- ・次世代自動車技術関連企業への支援
- ・再エネ関連産業の産学官連携・販路拡大促進(商労)等

3 持続的な吸収源対策の推進

森林整備等の推進による吸収源対策

- ・森林整備の推進、森林吸収クレジットの推進(農林)
- ・県産材の利用促進(土木)等

4 気候変動への適応の推進

気候変動の影響予測・対応

- ・福島県気候変動適応センターの運営、調査(生環)
- ・農作物の品種改良(農林)等

【令和6年度カーボンニュートラル推進に係る取組実績】

令和6年度カーボンニュートラルの主な取組（緩和策）

- ふくしまカーボンニュートラル実現会議、ふくしまカーボンニュートラル推進本部の下、全庁を挙げて緩和策（省エネ対策の徹底、再エネ等の最大限の活用、吸収源対策等）を推進した。

1 県民総ぐるみの省エネルギー対策の徹底

分野横断

- 市町村等と連携した環境イベント開催（5回）
- ふくしまゼロカーボン宣言事業（3月7日時点：事業所版 4,610事業所、学校版 946校・園）
- 中小企業への省エネ設備導入支援（58件）

産業・民生業務部門

- 金融機関等と連携した県内企業の脱炭素化支援体制（コンソーシアム）の設立
- 県内企業向け脱炭素経営セミナー開催（3回）
- 脱炭素関連技術開発事業化調査（2件）

運輸部門

- EV、FCV導入支援（302件、15件）
- 物流業界と連携した宅配ロッカーの設置（県内29か所、延べ約1.4トンのCO2削減効果）
- エコタイヤ導入支援（10,000本）

民生家庭・廃棄物部門

- ZEH導入支援（6件）、ふくしまZEH支援（3件）
- 既存住宅の断熱改修等補助（10件）
- 環境アプリによる普及啓発（23,644ダウンロード）



ゼロカーボンアワード表彰式



再配達削減プロジェクト

2 再生可能エネルギー等の最大限の活用

再生可能エネルギー等の導入推進

- 住宅用太陽光発電設備支援（2月末時点：太陽光 1,760件、蓄電池 772件 等）
- 再エネ理解促進事業支援（3件）
- 県産水素利活用PR（2件）
- 水素利活用スタートアップ支援（14件）
- [再掲] FCV導入支援（15件）
- FCVパトカーのモデル的導入（12月導入）
- ペロブスカイト太陽電池の先行導入

地域循環型の再生可能エネルギーの利用促進

- 間伐材等二酸化炭素削減支援（30,000t）
- 木質バイオマス利用ストーブ普及支援（100台）

J-クレジットの創出

- 省エネ・再エネ等に係るJ-クレジット創出に向けたプロジェクトの推進
- ふくしまJ-クレジットクラブの発足



川内風力発電所
（川内電力㈱提供）



福島県警に導入した
燃料電池パトカー

3 持続的な吸収源対策の推進

森林整備等の推進による吸収源対策

- 民有林の植栽、下刈り、除伐、間伐等の森林整備への支援
- 飲料水の水源区域に位置する森林等における間伐等の森林整備
- 林業アカデミーふくしまにおける研修（長期研修 14名受講、短期研修 延べ141名受講）
- 林業就労環境整備支援（30件）
- 木材製品需要拡大技術導入支援（計4件）
- 森林ボランティア団体等への活動支援（11件）
- 企業の森林づくり活動の推進（協定12件）
- 二酸化炭素吸収量認証制度（3件認証）

都市緑化の推進

- 都市公園・防災緑地保全（都市公園6公園、防災緑地10地区）

藻場・干潟による吸収量確保

- 環境・生態系保全活動支援（松川浦、いわき市沿岸域の干潟、藻場の食害生物駆除等の支援）



間伐された森林



林業就労希望者向け研修

【令和6年度カーボンニュートラル推進に係る取組実績】

令和6年度カーボンニュートラルの主な取組（緩和策）

4

環境・エネルギー関連産業の活性化

環境・エネルギー関連産業の育成・集積

- 再エネ関連産業育成・集積支援（1月時点：成約件数64件）
- 福島大学と県内企業との水素関連研究支援
- 未来を担う再生可能エネルギー人材育成（参加生徒数延べ461名）

環境・エネルギー関連産業のビジネスチャンスの拡大

- REIFふくしま開催（出展者209企業・団体、来場者4,483名）
- 再エネ先進地との連携・企業間交流（ドイツ、デンマーク、スペイン）

新技術の開発研究

- 再生可能エネルギー事業化実証研究支援（継続3件、新規1件）
- 地域復興実用化開発等促進事業費補助（44件）

水素社会に向けた対応

- [再掲]水素利活用スタートアップ支援（14件）
- [再掲]FCV導入補助（15件）
- [再掲]FCパトカーのモデル的導入



デンソー福島
水素バーナー炉お披露目会



REIFふくしま2024

5

未来のための環境・エネルギー教育の推進

環境・エネルギー教育の充実

- [再掲]ふくしまゼロカーボン宣言事業（学校版）（3月7日時点：946校・園）
- ふくしまゼロカーボンアワード2024（学校版）（参加56校）
- うつくしまCOOLサポーター養成研修会（3回、受講者計47名）
- コミュニティ福島における環境に関する情報発信（2月末時点：利用者数 92,270名）
- 環境教育副読本デジタル版作成
- くらしと環境の県民講座（22回、計1,350名）
- エシカル消費の普及啓発（事業者、高校生との連携）
- 学生主体によるカーボンニュートラル条例の普及啓発動画&イラストの作成
- 脱炭素社会の実現に向けた産業人材育成（学習プログラム10事業）
- 森林環境教育支援

指導者の養成

- もりの案内人養成講座（養成講座全5期）
- グリーンフォレスター養成講座
- 地球温暖化防止活動推進員養成研修会（3回、受講者76名）



COOLサポーター養成研修



学生主体による普及啓発イラスト

6

脱炭素型の地域づくりの推進

持続可能なエネルギー社会の構築

- 自家消費型住宅用太陽光発電設備導入支援（170件）
- 事業者向け自家消費型太陽光発電設備導入支援（7件）

環境負荷の少ないまちづくりの推進

- 福島県広域サイクリングルートの利用促進（7地域）
- 交通渋滞の緩和に向けた交差点改良等（交付金事業（道路） 6箇所）
（交付金事業（地域活性化）1箇所）
（道路橋りょう改良事業 2箇所）
（補助事業（道路） 1箇所） 他
- 照明LED化（道路・トンネル 13箇所（約860基））
（県管理都市公園 6公園（202基））
- 低炭素建築物計画の認定（5件）
- 住宅における県産木材使用促進（ポイント交付：166件）

港湾におけるカーボンニュートラルポートの形成

- 相馬港湾脱炭素化推進計画の策定
- 相馬港湾脱炭素化推進協議会の開催



相馬港湾



住宅における県産材使用

【令和6年度カーボンニュートラル推進に係る取組実績】

令和6年度カーボンニュートラルの取組（適応策）

- 福島県気候変動適応センターを中心として、全庁一丸となって適応策（農業・林業・水産業分野、自然災害・沿岸域分野、健康分野等）を推進した。

1 農業・林業・水産業



農業

- 高温による障害の少ない水稻品種の選抜・開発
- 日射制御型自動灌水装置などの高品質安定生産装置の導入支援（自動灌水装置：2件）
- 高温障害のリスクを回避する技術導入の支援、着色の良い果樹品種の導入
- 多面的機能の維持・発揮のための農地、地域資源の保全活動の支援（1月末時点：取組面積 68,011ha）

水産業

- 主要魚種の資源状況及び沿岸・沖合の海洋環境の調査（2月末時点：延べ65回調査）
- 効果的かつ安全な種苗放流技術の確立

2 水環境・水資源



- 公共用水域の水質監視による水質保全対策
- 主要農業用ダムの貯水率の公表

3 自然生態系



- 指定管理鳥獣（イノシシ、ニホンジカ）の直接捕獲の実施（1月末時点：イノシシ 5,067頭、ニホンジカ 1,758頭）

4 自然災害・沿岸域



複合的な災害影響

- マイ避難推進講習会や防災イベントの開催等を通じた防災意識の向上（「そなえる・ふくしま2024」来場者数 約6,600人）
- 防災VR等を活用した防災出前講座の実施（出前講座 113回実施）

河川・沿岸

- 流域治水プロジェクトに基づき、自治体、企業、住民など流域全体のあらゆる関係者による流域治水施策の実施
- 流域治水PRイベントの開催等を通じた流域住民等の流域治水への理解醸成
- 河川管理施設、ダム設備、排水機場等の整備（農業用ダム 4地区、排水機場 3地区 着手済）

山地

- 荒廃林地の復旧や地すべり防止工事等の治山事業の実施（3月末時点：17地区着手済）

5 健康



暑熱

- 県政広報や「ふくしま涼み処」等を活用した熱中症予防対策の普及啓発の実施（ふくしま涼み処 1,302施設）
- 小・中学生を対象とした暑さ指数の測定等を行う出前授業の実施（県内3校）
- 消防庁調査期間中の熱中症搬送者数の調査の実施及び公表
- 農業者に対する農作業中の熱中症注意喚起等の実施（令和6年の熱中症による農作業中の死亡事故件数 0件）

感染症

- デング熱を媒介するヒトスジシマカの生息調査の実施（9月～11月 計6回実施）

6 産業・経済活動



- 災害等に備えた事業継続計画（BCP）の策定支援（策定支援件数 7件）

7 国民生活・都市生活



- 気候変動影響による気象災害の激甚化・頻発化への耐災害性強化対策等の促進

【令和6年度カーボンニュートラル推進に係る取組実績】

令和6年度カーボンニュートラルの取組（緩和策（県有施設等））

- エコオフィス実践計画のCO2削減目標（2030年度までに2013年度比▲64%）の達成に向け、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用した県有施設脱炭素推進5か年プラン」等に基づく県有施設への脱炭素設備導入に係る取組を着実に実行するとともに、実践計画の環境方針に基づく環境負荷低減の取組を推進した。

（R6実績見込み 総事業費：約68.4億円 脱炭素交付金充当額：約9,606万円）

太陽光発電設備導入

工事：3施設（約4.5億円※）

テクノアカデミー浜（174kW）

※太陽光発電設備経費以外の事業費を含む
企業局いわき事業所（30kW）、農業短期大学校（110kW）

※工事費はZEB化経費に含む

設計：都市公園（1公園内2施設）（750万円）

福島空港公園内2施設

太陽光発電設備導入可能性調査（597万円）

導入候補施設84施設、導入調査施設55施設、優先導入調査施設12施設



公用車の電動化

電動車導入：56台（約1.7億円）

EV：12台（総務9、生環2、土木1）

PHEV：2台（商労1、教育1） FCV：1台（警察）

HV：41台（危機5、保福3、商労1、農林3、土木21、警察8）

普通充電設備整備（2,084万円）

工事：白河合同庁舎、環境創造センター



LED照明導入

工事：20施設（約4.2億円※）

ふくしま海洋科学館、保健衛生合同庁舎、動物愛護センター、
会津児童相談所、中小企業振興館、テクノアカデミー郡山・会津・浜、
福島空港事務所、県立学校体育館等（11校）

※一部、LED照明導入以外の事業費を含む

設計：19施設（約2,176万円）

合同庁舎（喜多方・南会津・いわき）

土木事務所（宮下・猪苗代・山口）、県立学校体育館等（13校）



ZEB化

工事：6施設（約57.4億円※）

《新築》郡山合同庁舎（～R7）、須賀川農業普及所（～R7）、農業短期大学校
あだち支援学校小中学部（～R7）、復興祈念公園管理棟（～R7）

※ZEB化経費以外の事業費を含む

《改修》企業局いわき事業所

環境負荷低減の取組

- 再エネ由来の電力調達
- 交通信号灯器へのLED導入
- ペロブスカイト太陽電池の先行的な導入
- 廃棄物の減量化、リサイクルの徹底
- 通年クールビズ・ウォームビズの励行
- ペーパーレス化の推進
- 節電の徹底
- 冷暖房機器の適切な使用
- 定時退庁の推進
- 時間外勤務の縮減 など

【令和6年度カーボンニュートラル推進に係る取組実績】

庁内連携による気候変動対策の推進

- 「福島県カーボンニュートラル調整会議」の下、「緩和策推進部会」、「県庁率先実行部会」及び「適応策推進部会」の3部会を設置するとともに、各部会においては、重要事項を議論するプロジェクトチームを組織し、庁内連携を図りながら気候変動対策を推進した。

緩和策推進部会

企業脱炭素化推進PT

- 金融機関等と連携した県内企業の脱炭素化支援体制（コンソーシアム）や、脱炭素化に向けた支援策について情報共有・議論した。



カーボン・オフセットPT

- 再エネ、省エネ、森林のプロジェクト計画書を作成した。再エネ、省エネのプロジェクトに係る運営のため、『J-クレジットクラブ』を発足した。



出展：J-クレジット制度事務局HP

ライフスタイル脱炭素化PT

- 環境アプリを活用した、『脱炭素アクションキャンペーン』事業を令和6年11月から開始した。また、県民の脱炭素につながる行動変容に資する施策について共有した。



県庁率先実行部会

県有施設LED導入PT

- 県有施設におけるLED照明の導入状況や改修予定等について全庁的にとりまとめて展開した。2027年末までの蛍光灯の製造・輸出入の廃止に備え、計画的なLED照明への切り替えや、必要な予算確保等に取り組んだ。

県有施設太陽光発電導入PT

- 太陽光発電設備の導入の推進に向けて、県有施設の太陽光発電設備導入可能性調査を実施し、調査結果を関係部局に共有した。



公用車電動化PT

- 公用車の電動車への更新見込等について全庁的にとりまとめた。また、電気自動車導入に向けた予算の確保などについて具体的に調整した。



その他、共通の取組として、
エコオフィス研修会を10月11日に開催

適応策推進部会

熱中症・感染症対策PT

- 『ふくしま涼み処』の運用開始についての周知啓発や、熱中症対策トークイベントの開催など、関係課と連携した情報発信を行った。また、熱中症特別警戒情報発表時の情報伝達ルートを構築した。

自然災害対策PT

- 関係課や国、福島気象台と連携し、環境イベント等において、防災や流域治水などの自然災害対策に関する情報発信を行った。



農林水産業対策PT

- 関係課と連携し、高温などの気候変動による農林水産物の生育や品質などへの影響に関する将来予測を行うための調査を実施した。

